

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 太田 傑

TEL (0792) 71-2372

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,267	0.4	128	-	102	-
16年9月中間期	9,234	4.7	14	-	14	-
17年3月期	19,555	-	216	-	204	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	214	-	6.20
16年9月中間期	44	-	1.28
17年3月期	155	-	4.48

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 34,625,340株 16年9月中間期 34,635,044株
17年3月期 34,632,391株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	3.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年9月中間期	24,447		7,513		30.7	217.00
16年9月中間期	24,228		7,750		32.0	223.78
17年3月期	25,894		7,883		30.4	227.66

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 34,623,554株 16年9月中間期 34,632,944株
17年3月期 34,626,944株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 26,446株 16年9月中間期 17,056株
17年3月期 23,056株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,700	200	0	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料6ページを参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,459	47.3	12,146	49.7	13,020	50.3
現金及び預金	530		401		567	
受取手形	1,751		1,413		1,542	
売掛金	4,762		4,978		6,137	
製品	1,192		1,335		1,084	
仕掛品	1,342		1,757		1,779	
材料	275		270		276	
前払費用	40		35		16	
繰延税金資産	358		363		260	
その他	1,281		1,655		1,427	
貸倒引当金	73		65		72	
固定資産	12,768	52.7	12,301	50.3	12,874	49.7
1.有形固定資産	10,544	(43.5)	10,270	(42.0)	10,625	(41.0)
建物	556		528		538	
構築物	126		112		119	
機械及び装置	617		855		607	
車両及び運搬具	10		10		9	
工具器具及び備品	251		227		230	
土地	8,971		8,510		8,971	
建設仮勘定	12		24		148	
2.無形固定資産	239	(1.0)	229	(0.9)	225	(0.9)
施設利用権	26		23		25	
ソフトウェア	212		204		199	
その他	1		1		1	
3.投資その他の資産	1,984	(8.2)	1,801	(7.4)	2,023	(7.8)
投資有価証券	409		334		449	
関係会社株式	50		50		50	
関係会社出資金	30		30		30	
繰延税金資産	1,377		1,269		1,361	
その他	311		119		134	
貸倒引当金	195		1		1	
資産合計	24,228	100.0	24,447	100.0	25,894	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,361	38.6	9,268	37.9	10,065	38.9
支払手形	1,362		1,172		1,626	
買掛金	1,416		1,460		1,876	
短期借入金	3,549		3,837		3,444	
未払金	2,299		2,021		2,381	
未払費用	584		590		601	
未払法人税等	16		16		31	
前受金	30		-		1	
その他	100		169		102	
固定負債	7,116	29.4	7,665	31.4	7,945	30.7
長期借入金	-		1,000		1,000	
再評価に係る繰延税金負債	3,456		3,269		3,456	
退職給付引当金	3,659		3,395		3,489	
負債合計	16,478	68.0	16,933	69.3	18,011	69.6
(資本の部)						
資本金	1,732	7.1	1,732	7.0	1,732	6.7
利益剰余金	789	3.3	855	3.5	900	3.5
利益準備金	11		22		11	
中間(当期)未処分利益	778		833		889	
土地再評価差額金	5,057	20.9	4,783	19.6	5,057	19.4
その他有価証券評価差額金	172	0.7	145	0.6	196	0.8
自己株式	2	0.0	4	0.0	3	0.0
資本合計	7,750	32.0	7,513	30.7	7,883	30.4
負債及び資本合計	24,228	100.0	24,447	100.0	25,894	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,234	100.0	9,267	100.0	19,555	100.0
売 上 原 価	7,606	82.3	7,769	83.8	16,124	82.5
売 上 総 利 益	1,628	17.7	1,498	16.2	3,431	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,614	17.5	1,627	17.6	3,215	16.4
営 業 利 益	14	0.2	128	1.4	216	1.1
営 業 外 収 益	64	0.7	85	0.9	90	0.5
受 取 利 子	0		0		0	
受 取 配 当 金	23		42		25	
雑 収 入	40		43		64	
営 業 外 費 用	63	0.7	59	0.6	102	0.5
支 払 利 子	20		20		41	
雑 損 失	42		38		60	
経 常 利 益	14	0.2	102	1.1	204	1.1
特 別 利 益	73	0.8	199	2.2	97	0.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	73		-		97	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		199		-	
特 別 損 失	-	-	470	5.1	-	-
減 損 損 失	-		460		-	
そ の 他	-		9		-	
税引前中間(当期)純利益	88	1.0	373	4.0	301	1.6
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	5	0.1	10	0.1
法 人 税 等 調 整 額	38	0.4	163	1.8	136	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	44	0.5	214	2.3	155	0.8
前 期 繰 越 利 益	734		774		734	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		273		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	778		833		889	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 製品及び仕掛品.....個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
 - 原材料.....移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3年～38年
機械及び装置	7年～11年
 - 無形固定資産.....定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権
 -貸倒実績率等により計上している。
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 -個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段.....為替予約
 - ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
 - b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
 - ヘッジ対象.....借入金
 - (3) ヘッジ方針
 - 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。これによる税引前中間純損失に与える影響額は 460 百万円である。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,829	8,792	8,823
2. 受取手形割引高	160	111	163
3. 担保に供している資産			
売掛金	563	77	1,195

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

1. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損金額(百万円)
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460

当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグループ핑している。

近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460 百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。